

2025年3月期第1四半期 決算説明会

2024年8月7日

太陽誘電株式会社
経営企画本部長
福田 智光

決算サマリー

2025年3月期第1四半期 連結業績概要

- 売上高は前四半期とほぼ同水準の811億円。
- 用途分野別では、タブレット端末などの情報機器向けやサーバーなどの情報インフラ・産業機器向けが増加したが、スマートフォンを中心とした通信機器向けが減少。
- 売上高は5月時点の想定を上回った。円安による為替影響を除くと、ほぼ想定通りの水準であった。
- 営業利益は26億円、前四半期比29%増益。

2025年3月期 連結業績予想

- 期初に発表した業績予想から変更なし。
- 売上高3,500億円(前期比9%増)、営業利益200億円(同120%増)を計画。

2025年3月期第1四半期 連結業績概要

売上高は前期第4四半期並みの811億円となりました。

売上が増加したのは、タブレット端末やノートPCなどの情報機器向けやサーバーなどの情報インフラ・産業機器向けでした。
一方、スマートフォンに代表される通信機器向けの売上は減少しました。

5月時点では、第1四半期の売上高は前四半期から減少すると予想していましたが、想定を上回る結果となりました。
円安が主な要因であり、為替影響を除いた実態ベースではほぼ想定通りでした。

営業利益は26億円で、前四半期から29%増加しました。

2025年3月期 連結業績予想

期初に発表した業績予想からの変更はありません。
売上高は前期比9%増の3,500億円を、
営業利益は同120%増の200億円を計画しています。

2025年3月期第1四半期
連結業績概要

連結業績概要(前四半期比)

百万円	2024年3月期 第4四半期		2025年3月期 第1四半期		増減	
売上高	80,834	100.0%	81,138	100.0%	304	0.4%
営業利益	2,036	2.5%	2,630	3.2%	594	29.2%
経常利益	6,301	7.8%	8,377	10.3%	2,075	32.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,641	5.7%	6,309	7.8%	1,668	35.9%
対米ドル期中平均レート	146.76円		153.15円		6.39円円安	
為替変動による影響額	売上高 +25億円、営業利益 +14億円 ※米ドル以外の通貨影響含む					
研究開発費	3,726		3,641		△84	△2.3%
設備投資額	24,008		14,980		△9,027	△37.6%
減価償却費	10,899		10,548		△350	△3.2%

2025年3月期第1四半期の業績は

売上高811億円、営業利益26億円となりました。

期末の為替レートが1米ドル161円台の円安となったため、
営業外収益として54億円の為替差益が発生し、経常利益は84億円でした。
親会社株主に帰属する四半期純利益は63億円となりました。

期中平均の為替レートは1米ドル153円台で、

前四半期に対して約6円円安でした。

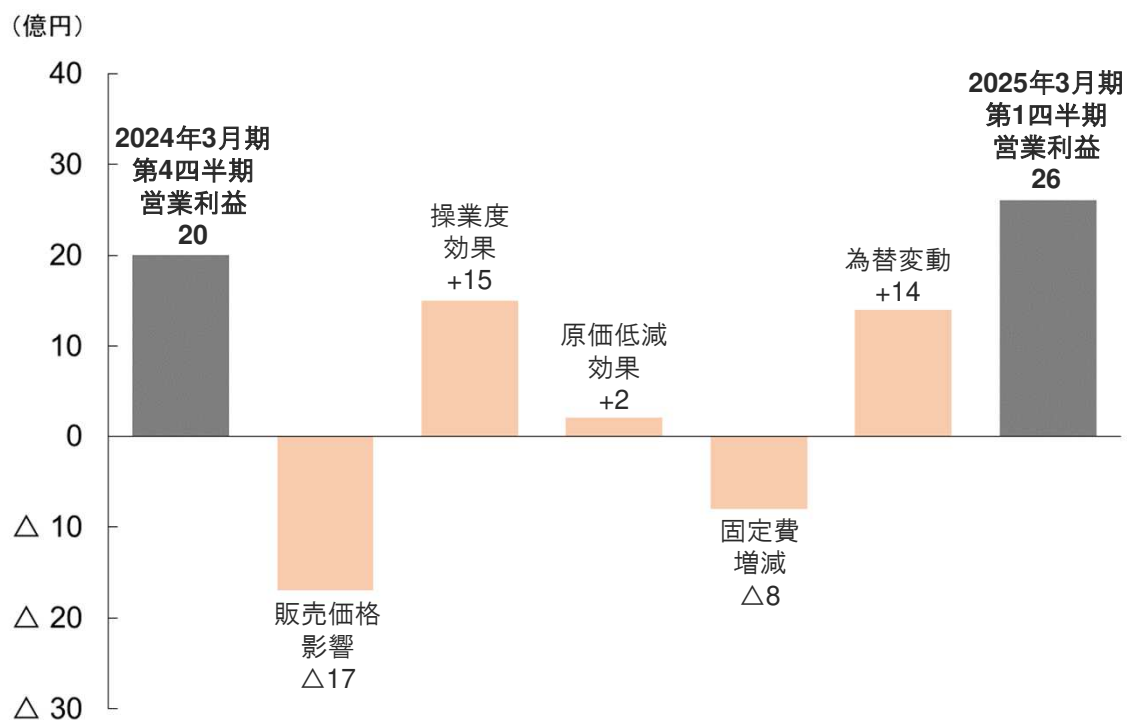
これにより、売上高に対してプラス25億円、
営業利益に対してプラス14億円の影響がありました。

研究開発費は前四半期とほぼ同額の36億円でした。

設備投資額は、新工場の設備関連費用が計上された前四半期から
90億円減少し、150億円となりました。

減価償却費は105億円で、前四半期に対して4億円減少しました。

営業利益増減要因(前四半期比)



営業利益が前四半期に対して増益となった一つ目の要因は、操業度効果です。

操業度効果には、販売数量増減や棚卸資産の増減のほか、ミックス改善の影響などが含まれています。

季節的な需要期に備えて棚卸資産を積み増したことから、第1四半期は15億円の操業度効果がありました。

なお、6月末の全社の棚卸資産は、為替や利益に影響がない部分を除いた実態ベースで前期3月末より45億円増加しました。

この他、円安による為替影響14億円、原価低減効果2億円も増益要因となりました。

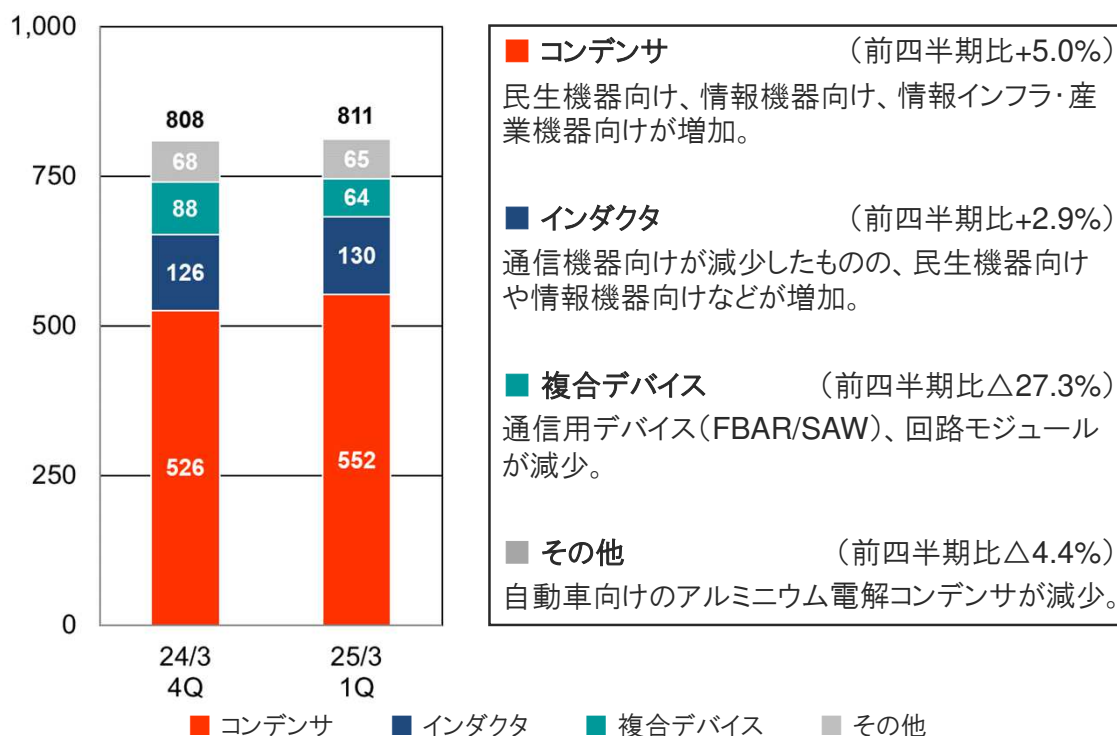
販売価格影響17億円や固定費の増加8億円といった減益要因もありましたが、営業利益は前四半期から6億円増加し、26億円となりました。

製品別売上高(前四半期比)

百万円	2024年3月期 第4四半期		2025年3月期 第1四半期		増減	
コンデンサ	52,554	65.0%	55,192	68.0%	2,638	5.0%
インダクタ	12,645	15.6%	13,011	16.0%	365	2.9%
複合デバイス	8,784	10.9%	6,388	7.9%	△2,395	△27.3%
その他	6,849	8.5%	6,546	8.1%	△303	△4.4%
合計	80,834	100.0%	81,138	100.0%	304	0.4%

製品別売上高(前四半期比)

(億円)



©TAIYO YUDEN Co., Ltd.

TAIYO YUDEN

7

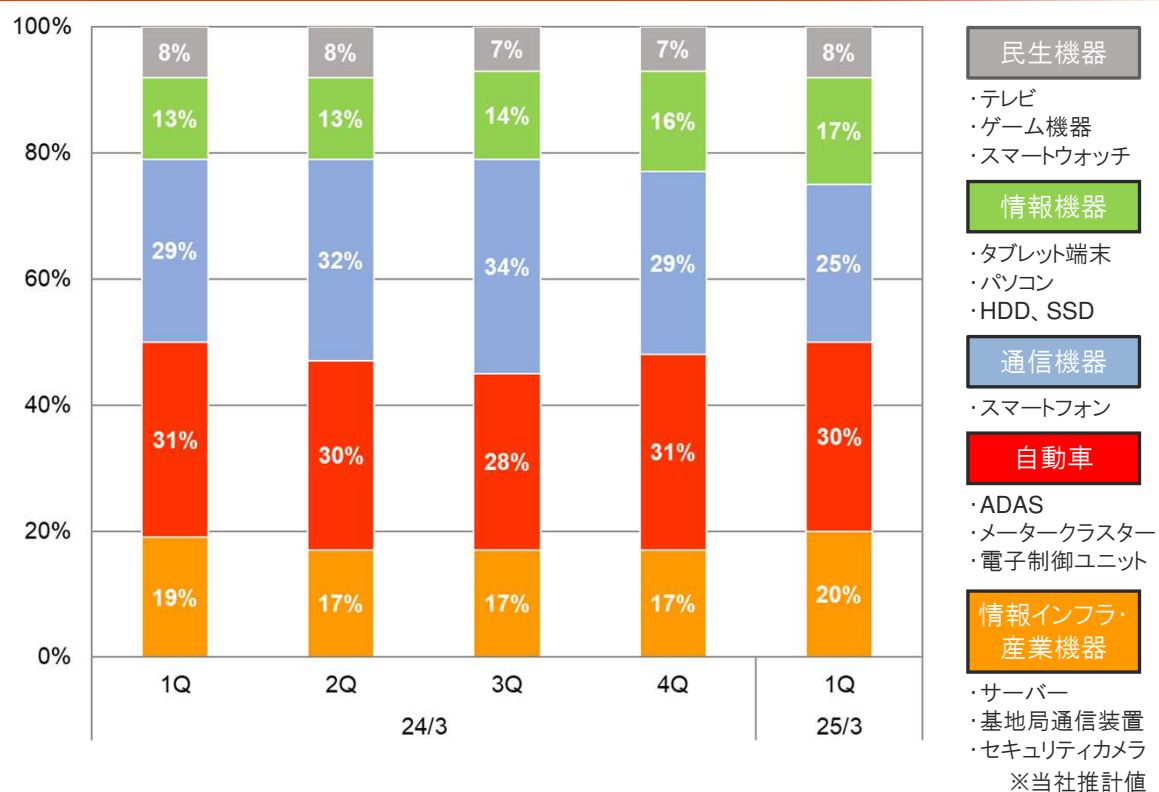
コンデンサの売上高は、前四半期比5%増の552億円でした。
ワイヤレスイヤホンなどの民生機器向け、タブレット端末などの情報機器向け、サーバーなどの情報インフラ・産業機器向けが増加しました。
なお、第1四半期のコンデンサの稼働率は、80%弱でした。

インダクタの売上高は、同3%増の130億円でした。
スマートフォンなどの通信機器向けが減少しましたが、
コンデンサと同様、民生機器向けや情報機器向けなどで
売上が増加しました。

一方、複合デバイスの売上高は前四半期から27%減少し、64億円でした。
需要が停滞している中国系スマートフォン向けの
通信用デバイス(FBAR/SAW)に加え、
事業の選択と集中を進めている回路モジュールの売上が減少しました。
なお、複合デバイスの売上に占める通信用デバイスの割合は75-80%でした。

その他は、子会社であるエルナーの自動車向けアルミニウム電解コンデンサが
減少した影響で、前四半期比4%減の65億円となりました。

用途分野別売上構成



©TAIYO YUDEN Co., Ltd.

TAIYO YUDEN

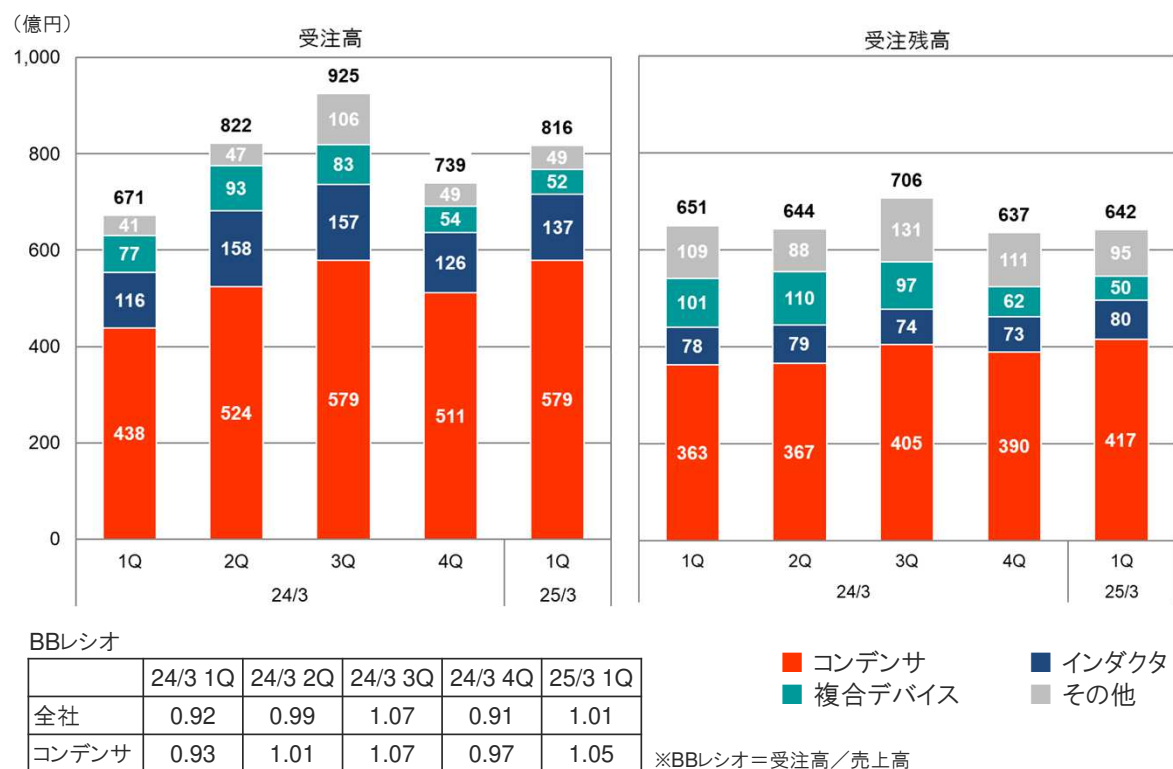
8

サーバー向けの需要拡大に牽引され、情報インフラ・産業機器向けの売上比率が3ポイント上昇し、20%になりました。
また、タブレット端末やノートPCなどが好調だった情報機器向けも売上比率が1ポイント上昇し、17%でした。

一方、中国系スマートフォンの減速により、通信機器向けの売上比率は4ポイント低下して25%となりました。

自動車向けは30%、民生機器向けは8%となり、売上構成比に大きな変化はありませんでした。

受注高・受注残高



第1四半期の全社の受注高は816億円で、前四半期から10%増加しました。
 また、コンデンサは同13%増の579億円でした。
 売上高に対する割合を示すBBレシオは、全社が1.01、コンデンサが1.05と
 いずれも1を上回りました。

また、受注残高につきましても、全社、コンデンサともに前四半期末より
 増加しました。

2025年3月期
連結業績予想

2025年3月期 連結業績予想

百万円	2024年3月期		2025年3月期 予想		増減	
売上高	322,647	100.0%	350,000	100.0%	27,353	8.5%
営業利益	9,079	2.8%	20,000	5.7%	10,921	120.3%
経常利益	13,757	4.3%	16,500	4.7%	2,743	19.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,317	2.6%	11,000	3.1%	2,683	32.2%
対米ドル期中平均レート	143.32円		145.00円		1.68円円安	
研究開発費	13,696		15,000		1,304	9.5%
設備投資額	92,201		70,000		△22,201	△24.1%
減価償却費	39,391		45,000		5,609	14.2%

業績予想は、5月に発表したものから変更ありません。

第2四半期 製品別売上高予想

百万円	2025年3月期 第1四半期	2025年3月期 第2四半期予想 (前四半期比増減)
コンデンサ	55,192	+11%~+15%
インダクタ	13,011	+17%~+21%
複合デバイス	6,388	△5%~△1%
その他	6,546	△5%~△1%
合計	81,138	+9%~+14%

対米ドル期中平均レート	153.15円	(前提) 155.00円
-------------	---------	--------------

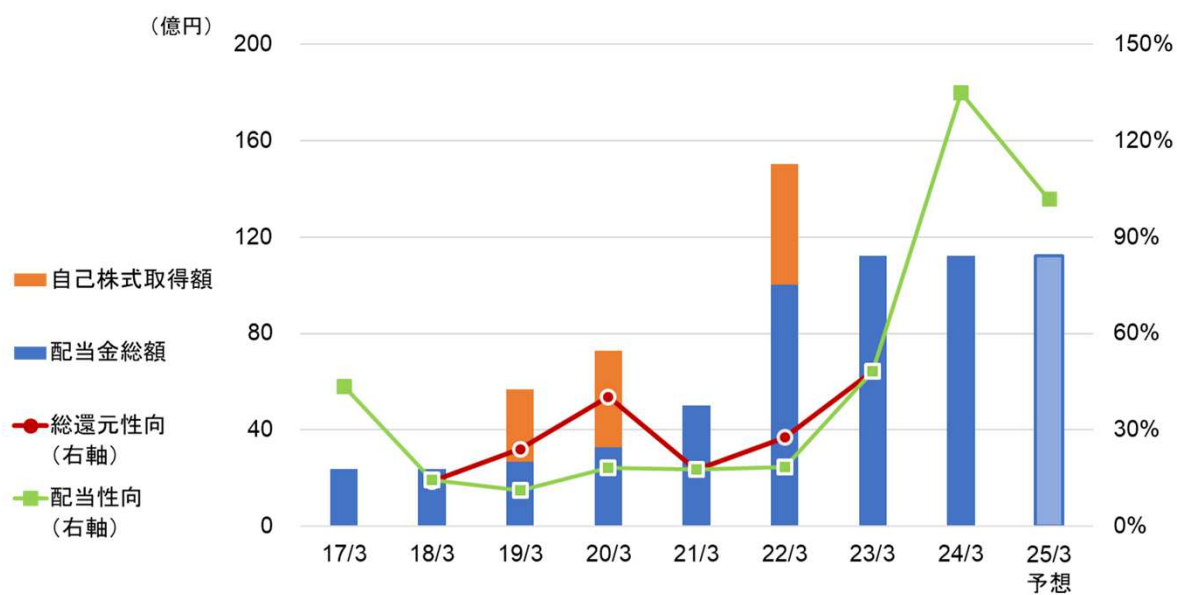
最初に、各市場の需要見通しについてご説明いたします。
 情報インフラ・産業機器向けは、AIサーバーに牽引され、
 需要拡大が続く見通しです。
 自動車向けの部品需要は、第1四半期はやや伸び悩んだものの、
 ハイブリッド車などを含むxEV化の進展やADASの高機能化に伴って
 引き続き堅調に拡大していくと思われます。
 通信機器向けについては、北米スマートフォンが季節的な需要期を迎える一方で、
 中国系は第2四半期も低調が続くと想定しています。
 ノートPCなどを含む情報機器の在庫調整は前期で完了しており、
 引き続き需要が伸びていく予想です。

第2四半期の製品別売上高予想は、この表の通りです。
 コンデンサは前四半期比11~15%の増収で、
 情報機器向けや情報インフラ・産業機器向けを中心に
 全ての用途分野で売上を伸ばすと予想しています。
 また、インダクタは17~21%の増収となる見通しです。
 一方、複合デバイスとその他は、前四半期から売上がやや減少する見込みです。

全社合計では、9~14%の増収となる想定です。
 なお、為替レートは1米ドル155円の前提です。

引き続き、各機器の需要動向や金融資本市場の変動を注視して
 変化に対応していくとともに、中期的な需要拡大を見据えた準備を
 進めてまいります。

株主還元



安定的な配当性向30%の実現を目指す

©TAIYO YUDEN Co., Ltd.

TAIYO YUDEN

13

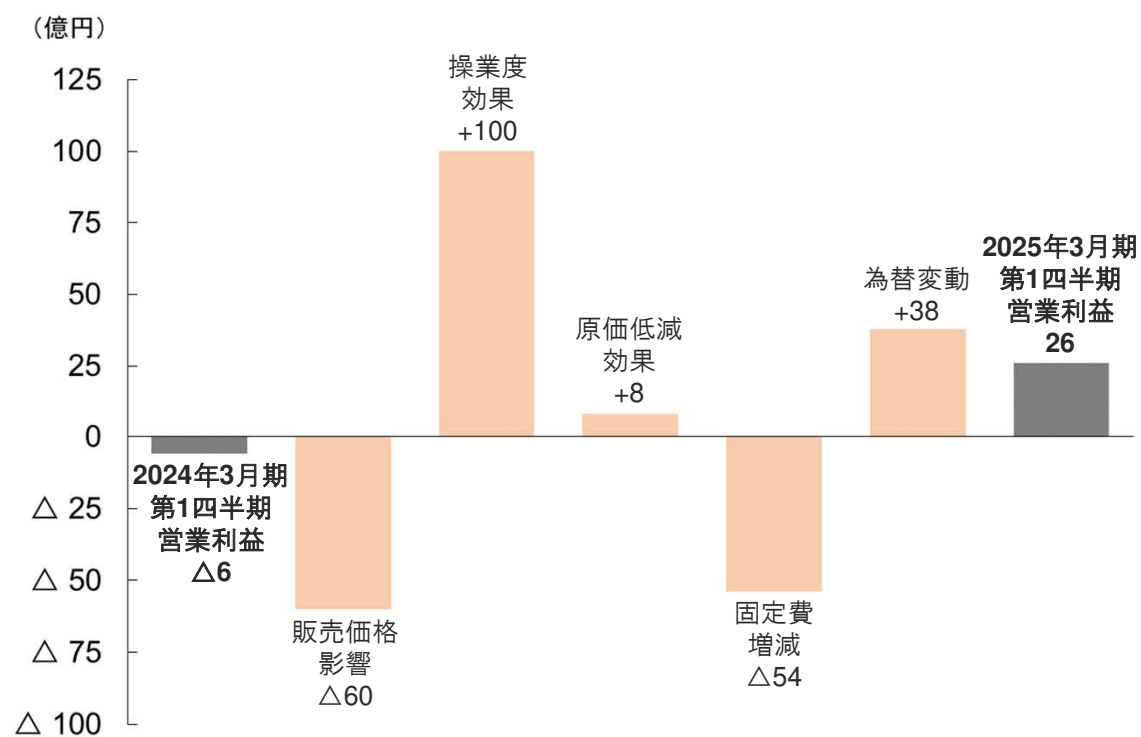
今期は前期同様、中間配当45円、期末配当45円の年間配当90円を予定しています。

補足資料

連結業績概要(前年同期比)

百万円	2024年3月期 第1四半期		2025年3月期 第1四半期		増減	
売上高	72,612	100.0%	81,138	100.0%	8,525	11.7%
営業利益	△577	△0.8%	2,630	3.2%	3,208	—
経常利益	1,159	1.6%	8,377	10.3%	7,217	622.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	903	1.2%	6,309	7.8%	5,406	598.6%
対米ドル期中平均レート	134.93円		153.15円		18.22円円安	
為替変動による影響額	売上高 +69億円、営業利益 +38億円 ※米ドル以外の通貨影響含む					
研究開発費	3,169		3,641		471	14.9%
設備投資額	25,968		14,980		△10,987	△42.3%
減価償却費	8,850		10,548		1,697	19.2%

営業利益増減要因(前年同期比)



製品別売上高(前年同期比)

百万円	2024年3月期 第1四半期		2025年3月期 第1四半期		増減	
コンデンサ	47,133	64.9%	55,192	68.0%	8,058	17.1%
インダクタ	10,976	15.1%	13,011	16.0%	2,035	18.5%
複合デバイス	8,182	11.3%	6,388	7.9%	△1,794	△21.9%
その他	6,320	8.7%	6,546	8.1%	226	3.6%
合計	72,612	100.0%	81,138	100.0%	8,525	11.7%

製品別売上高(前年同期比)

(億円)



■ **コンデンサ** (前年同期比+17.1%)

主に情報機器向け、自動車向け、情報インフラ・産業機器向けが増加。

■ **インダクタ** (前年同期比+18.5%)

主に民生機器向け、情報機器向けが増加。

■ **複合デバイス** (前年同期比△21.9%)

通信用デバイス(FBAR/SAW)、回路モジュールが減少。

■ **その他** (前年同期比+3.6%)

自動車向けのアルミニウム電解コンデンサが増加。

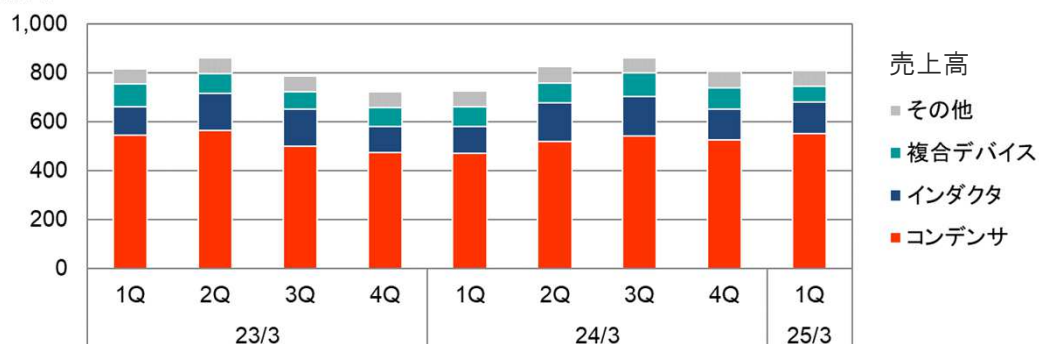
■ コンデンサ ■ インダクタ ■ 複合デバイス ■ その他

連結業績推移(四半期)

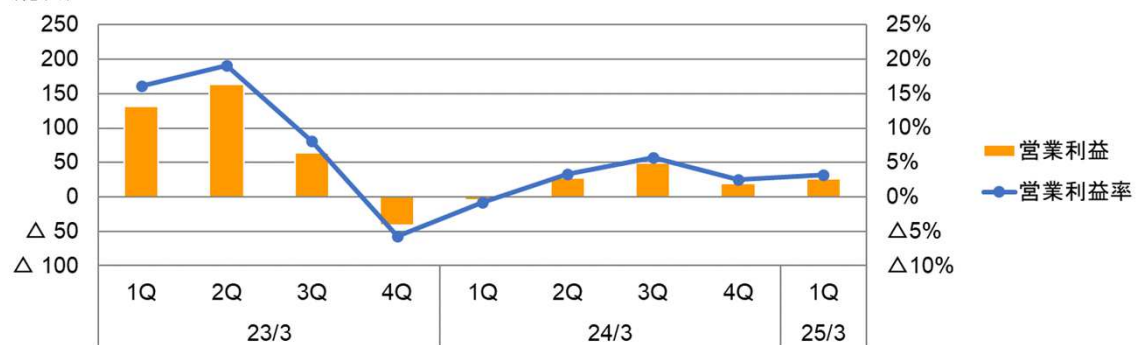
百万円	2023年3月期				2024年3月期				2025年 3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	81,740	86,272	79,032	72,458	72,612	82,814	86,386	80,834	81,138
コンデンサ	54,583	56,438	49,867	47,225	47,133	51,950	54,190	52,554	55,192
インダクタ	11,748	15,156	15,212	10,748	10,976	15,748	16,196	12,645	13,011
複合デバイス	9,159	8,276	7,358	7,786	8,182	8,326	9,641	8,784	6,388
その他	6,248	6,400	6,594	6,697	6,320	6,789	6,358	6,849	6,546
営業利益	13,142	16,475	6,462	△4,100	△577	2,721	4,900	2,036	2,630
経常利益	17,204	18,355	2,572	△3,299	1,159	5,127	1,169	6,301	8,377
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,236	12,643	1,972	△3,636	903	2,497	276	4,641	6,309
対米ドル期中平均レート	124.45円	135.33円	144.27円	132.75円	134.93円	142.47円	149.10円	146.76円	153.15円

連結業績推移(四半期)

(億円)



(億円)



当資料に記載されている、当社（太陽誘電株式会社、および当社グループ）に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

TAIYO YUDEN